

2022年 5月 30日

## 2020・2021年度事業結果に対する外部評価報告書

氏名： 板東久美子

別紙の2018～2019年度ダイバーシティ研究環境実現イニシャティブ（先端型）事業結果報告書に基づき、2018～2019年度事業結果に対する外部評価結果を報告します。

### 1) 女性研究者採用比率を30.0%以上達成

意見：採用比率については、様々な努力にもかかわらず、目標が達成できていない上に、目標と実績との乖離が広がっている状況が明らかになっており、その原因・問題点をさらに分析していく必要がある。部局によって取組実績の差も大きいので、取組を実務的に進めるだけでなく、学長のコミットメントの下で全学的な取組姿勢を強化していく必要があると考えられる。役員会、部局長会議、教育研究評議会、経営協議会等を通じた課題認識の強化やフォローアップも期待したい。

女性活躍を促進する意識面の基礎として、様々なアンコンシャス・バイアスへの気づきや、実態への認識は重要であり、全学的にアンコンシャス・バイアスに関する資料を作成・配布したり、実績と推移を部局単位で公表して意識を高める努力を行っていることは評価できる。今後も効果的に課題認識ができるような改善工夫に継続して取り組んでいただくことを期待する。

### 2) 上位職登用比率(昇任比率)の向上

意見： 国際共同研究PI養成プログラムについては、コロナ禍の困難な状況の中でも、オンラインの活用などにより、目的の実現に努力されていることを評価する。今後、オンライン活用での実施については効果・問題点についても検証し、ポストコロナも視野においた効果的な国際共同研究の推進の在り方、PI養成の在り方を進化させていくことを期待したい。

上位職登用比率は、年度によるバラツキがあるのはやむを得ないものの、2020・2021年度に相当の落ち込みとなり、目標を割り込んでいるとともに、部局・職階によつての差も大きく、全学的な意識の浸透が不十分であると危機感を持って受け止める必要がある。一方、女性研究者の役員等における女性比率が最終目標を上回ったことは評価できるが、最近では、東京大学で理事（非常勤を含む）の半数を女性が占めるなど、他大学でかなり思い切った役員等における女性増加の取組を行うところも増えてきており、これにとどまらぬ前進を期待したい。

### 3) 次世代を担う若手研究者の裾野拡大

意見：国際共同若手研究者養成プログラムや国際人事交流プログラムについては、コロナ禍が影響し、計画通りに進まなかったことはやむを得ないことと考えられるが、今後積極的に応募を促し、取組を拡大する取組を期待したい。コロナ下に限らず、オンラインを活用しての交流やワークショップなど、取組を広げることも検討する必要があると考えられる。

### 4) ダイバーシティ環境の充実と学外への波及

意見：ダイバーシティ教育プログラムのアンケートに基づく改良を行い、完成版(β版)を作成したことは、今後の取組を学内外に広げる重要なツールになるものと評価する。ただ、共創ネットワークにおける活用はまだ緒についたところと考えられ、取組の加速と拡大を期待したい。

また、ダイバーシティ基金の規模はまだ小さく、多方面へのアピールも不十分なので、広報誌やHPの周知だけでなく、企業等への直接的働きかけやイベントや同窓会を通じた働きかけなど、寄付拡大のための努力をさらに強化していく必要があると考えられる。

ダイバーシティ・フォーラムについては、だれもがいきいきと働くことのできる職場づくりという一貫した観点から実践的で充実した内容となったこと、マネジメント層の参加も含め、オンラインで毎回百名余りの参加をみて、意識啓発・制度普及に一定の成果をあげたものと評価される。今回育児・介護休業法改正に併せたように、タイムリーな内容も取り入れ、効果的に問題意識を高めていくことは重要と考えられる。

### 5) 女性研究者派遣制度の成果および評価の検証

意見：女性研究者制度の派遣については、コロナ禍の影響が大きく、なかなか期待通りに進捗していないが、前述の通り、オンライン活用の取組の成果の検証・評価を行い、今後に向けて、派遣プラスアルファで女性研究者の育成という目的の実現を多面的に強化していくことが必要と考えられる。また、今までの派遣者についてのフォローアップ、成果の見える化についても継続して取り組むことを期待する。

### 6) 全体に対する意見(「2018・19年度外部評価指摘事項の未実施事項への対応報告」へのご意見もこちらにご記入ください)

意見：取組体制を強化し、コロナ禍という困難な事態の中でも、様々な取組の実現に努力しておられることを評価する。ただ、成果としてはまだ不十分であり、一方で社会変化の中で「ダイバーシティ」の重要性についての意識は一層高まりつつあることから、全学としての取組の必要性を改めて確認するとともに、取組のギアアップを図っていくことを期待したい。

なお、事業結果報告書や指摘事項に対する対応状況報告だけでは取組の内容や実態が

かみにくい点があり、ホームページで部局別の状況などを確認させていただいたので、今後はデータや検証・分析結果等の参考となる資料を附属資料としてもう少し幅広に提供していただけるとありがたい。また、外部評価指摘事項の未実施事項への対応結果の中で、「執行部会議において検討した」とするものがいくつか見られるが、検討してどのような取組を推進することになったかが必ずしも明らかでないので、もう少し検討結果の方向性をわかりやすく記述していただくことを期待する。